

■国交省まとめ 22年度建築着工統計

新設住宅着工戸数 5.6%増の81.9万戸、分譲29.6%増、うちマンション45.1%増に 建設経済研究所・経済調査会が予測、23年度新設住宅着工戸数 3.8%増の85万戸

国土交通省は4月28日に平成22年度建築着工統計を発表した。それによると22年度の新設着工戸数は81,902戸で前年度比5.6%増となり、前年の減少から再び増加となった。新設住宅着工床面積は73,876千㎡で前年度比9.0%増、4年ぶりの増加となった。

22年度の利用関係別戸数内訳は持家が30,851戸7.5%増、4年ぶりの増加。貸家は29,184戸6.3%減、2年連続の減少。分譲住宅は21,208戸で29.6%増、4年ぶりの増加。

そのうちマンションは9,775戸で45.1%増、前年の減少から再び増加。一戸建住宅は11,342戸で19.0%増、4年ぶりの増加となった。

マンションの増加大きい地域順に挙げると首都圏66.6%、中部圏37.0%、その他27.2%、近畿圏が14.8%増となる。

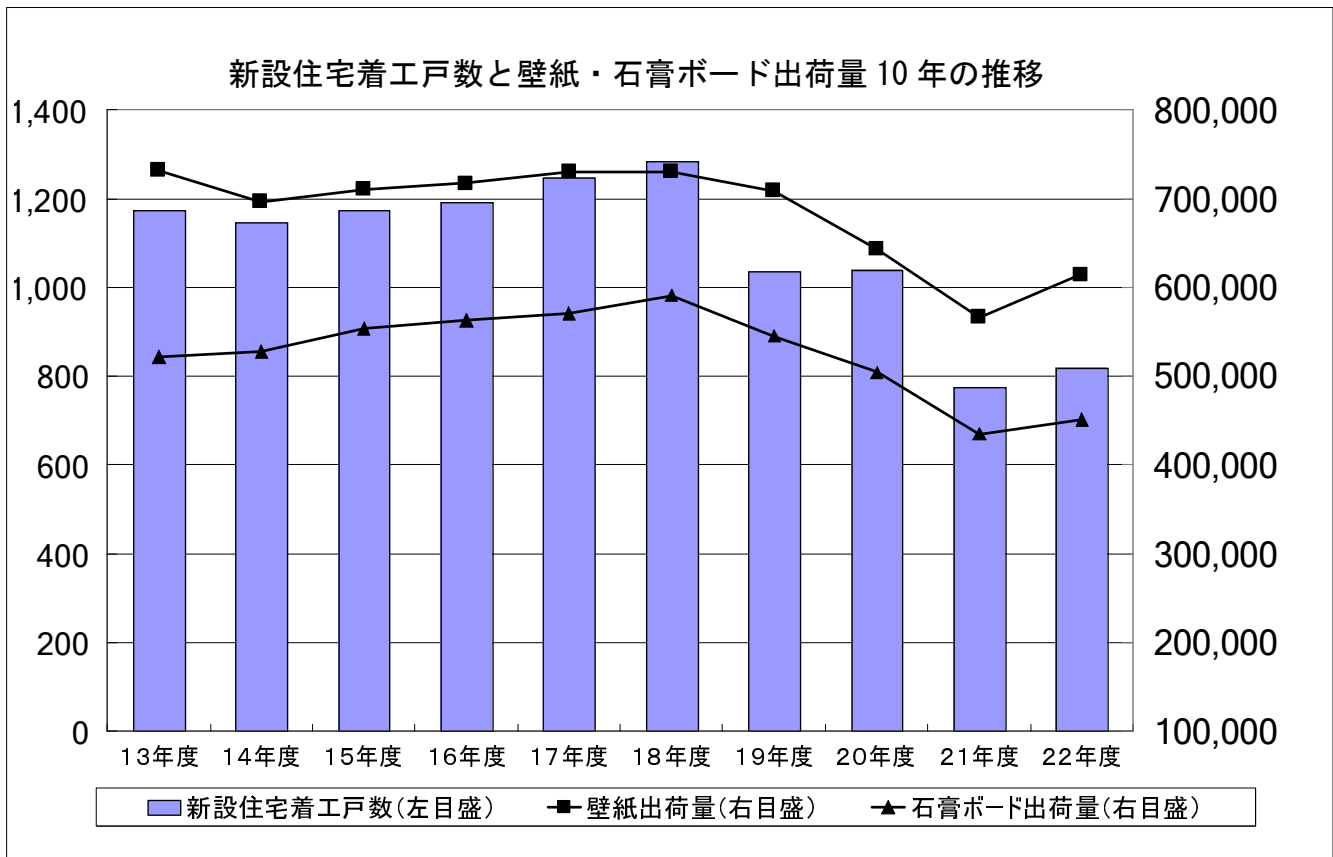
建築工法別ではプレハブが1,257戸で前年の減少から再び増加1.1%増、ツーバイフォーは9,743戸でこちらも前年の減少から再び増加4.9%増となった。

なお、全建築物の着工面積12,228万㎡、前年度比8.0%増、4年ぶりの増加に。

民間非居住建築物は、37,403千㎡、7.3%増、4年ぶりの増加。

左上グラフは新設住宅着工戸数と石膏ボード・壁紙の出荷量の10年の推移をまとめたもの。

新設住宅着工戸数は国交省。石膏ボードは社団法人石膏ボード工業会の統計資料を年度に直したもの。壁紙は一般社団法人日本壁装協会の統計資料による。



財団法人建設経済研究所並びに財団法人経済調査会経済調査研究所が4月26日に発表した「建設経済モデルによる建設投資の見通し」にて、平成23年度の建設投資、住宅着工戸数の推移を予測しているので、

その部分を抜粋紹介する。

平成 23 年度の建設投資は、対前年度比 8・3%増の 42 兆 2 5 0 0 億円となる見通し。ただし、大震災の被害は現在も拡大しており、復旧・復興費が現在想定されている規模では不足の可能性がある。復旧・復興は、被災地はもとより我が国経済にとっても喫緊の課題。必要な事業費の確保と迅速な執行が求められる。

東日本大震災は住宅着工にも相当の影響を与えると見込まれる。被災地における着工中止に加え、東日本を中心に需要・供給マインドの悪化が想定される。ただし 23 年度後半からは着工を先送りした案件の再開、被災住宅再建など回復に向かうとみられる。23 年度の住宅着工戸数は、前年度 3・8%増の 85・2 万戸と予測する。

注意)本書を無断で転載することを禁じます。